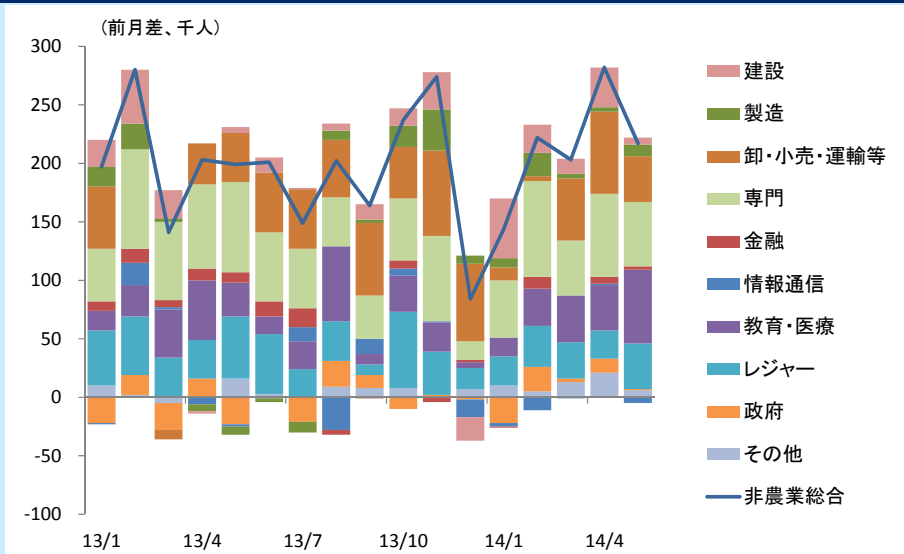


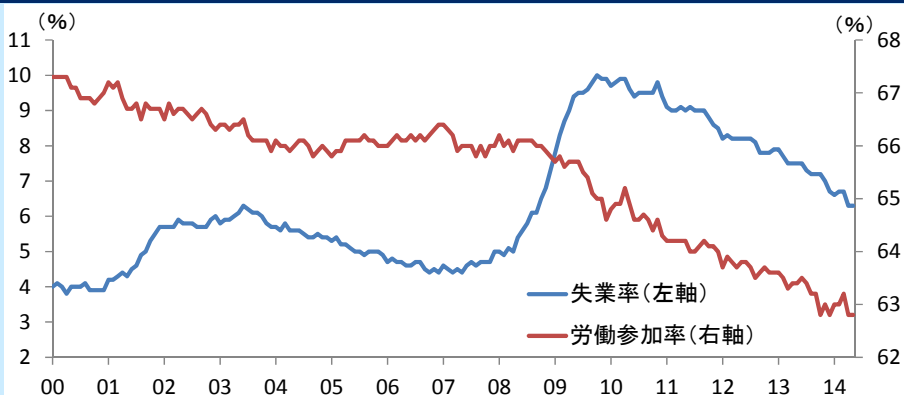
米国：雇用統計（2014年5月）

MRI Daily Economic Points
June 9, 2014

図表1 非農業部門雇用者数（前月差）



図表2 米国失業率



資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 5月の非農業部門雇用者数は、前月差+21.7万人増となった。4月(+28.8万人→+28.2万人)は小幅下方修正。
- 5月は幅広い業種で雇用者数の増加がみられた。内訳をみると、サービス業(同+19.8万人)では、情報通信(同▲0.5万人)が減少した一方で、教育・医療(同+6.3万人)、専門・ビジネス(同+5.5万人)、レジャー(同+3.9万人)などが増加した。サービス業以外では、製造業(同+1.0万人)、建設業(同+0.6万人)がともに増加。政府部門(同+0.1万人)は4ヶ月連続の増加となった。
- 5月の平均労働時間(33.7時間/週)は前月と同水準で推移。平均賃金は前年比+2.4%と前月(同+2.3%)から伸びをやや高めた。
- 5月の失業率は、6.3%と前月から変わらず。労働参加率(62.8%)も前月と同水準で推移している。

基調判断と今後の流れ

- 米雇用市場は緩やかな改善傾向が続いている。非農業部門雇用者数は、4ヶ月連続で月あたり20万人以上の増加。14年初来では月平均21.4万人増と、13年(同19.4万人増)を上回るペースで増加している。
- 企業の雇用スタンスを示すISM雇用指数をみても、製造業、非製造業ともに増減の分岐点である50を上回る水準で維持している。内需も堅調に推移していることから、今後も雇用市場の緩やかな改善が続くとみられる。6月開催のFOMCにおいて、量的緩和の更なる縮小が決定される可能性は高いであろう。
- ただし、非自発的なパート労働者数や平均失業期間が高い水準にあるなど、依然として構造的な問題の改善は遅れている。また、中間選挙・量的緩和終了が近づくに伴い政策の不確実性が高まり、企業の雇用に対する姿勢が慎重化する可能性には留意が必要である。